



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：イラクで拘束中のイラン人の処遇

(4月14-16日付「ワシントン・ポスト」紙他)

今年1月11日にイラクのクルド地区エルビルで多国籍軍により拘束されたイラン人5人の釈放を巡る問題。

1. 米国政府の決定(4月14日付「ワシントン・ポスト」紙)

- (1) 米国政府関係者の話によると、米政権内の議論の結果、米務省の勧告に反し、エルビルで拘束されたイラン人5人を釈放しないことを決定した。本決定は6ヵ月ごとに行なわれる定期レビューで、イラクで拘束された他の250人の外国人と共に再検討されるが、今年7月までレビューは行なわれない見込み。
- (2) 本決定は、イランへの対応に関する米政権内部の意見の相違を明らかにした。ライス国務長官は、同イラン人の釈放を主張したが、結論に従った。拘束の継続を強く主張したのはチェイニー副大統領室であり、彼らは同イラン人を拘束しておくことにより、イランに対し、米国がイラクにおけるイランの行動をモニターしていること、及びイラン要員は拘束される可能性に直面していることを知らせることになると主張した。
- (3) イラク政府報道官は米国ホワイトハウスを訪問し、イラン・米国関係の改善を求めていたが、(本決定により)両国関係の改善は進まず、イランによる干渉も少なくなるであろうと述べた。
- (4) 米政府関係者によると、同イラン人を釈放しない理由の一つは、釈放することによって、これがイランによる英国海軍兵士釈放の為の取引とみなされることを防ぐことがある。
- (5) 米国はイランに対し、元FBI職員で、5週間前にイランのキシユ島に行った後、行方不明となっている人物に関する情報提供を要請しようとしており、本決定はタイミングの悪い時になされた。

2. 15日、モッタキ外相の発言(16日付イラン各紙)

- (1) イラクのエルビルで米軍により拘束されたイラン人外交官5人の解放を期待する。我々は最近、これら外交官解放に関する兆候を手にした。我々は、外交官誘拐の責任は米国にあり、外交官解放の責任はイラク政府にあると考える。
- (2) 赤十字が彼らと面会した。
- (3) (14日のザリーフ国連大使と米上院議員との会談に関し)14日夜の会談は特別なものではなかった。ザリーフはこれまでも、その時々有机会に応じて米国の非政府関係者と面会することはあったし、論点はイラク情勢及び同国の治安状況に関することであった。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799